

## 第128期 報告書

2018年4月1日 ▶ 2019年3月31日

## 住友ベークライト株式会社

証券コード：4203

## 株主の皆様へ



平素は格別のご支援とご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに当社グループの第128期の事業の概況等について、ご報告申し上げます。

当期の世界経済は、米国では個人消費や設備投資が増加し景気回復が続きましたが、欧州では輸出の停滞などから低成長となり、中国では金融引き締めや

米中貿易摩擦の影響で減速傾向となりました。日本経済は緩やかな回復が続いていましたが、外需の下振れを受けて弱含みの状況です。

当社グループを取り巻く経営環境については、半導体においては、市場が拡大してきましたが、夏場以降、スマートフォン向けの伸び悩みや米中貿易摩擦に伴う景気不透明感から需要の減速が顕著となりました。自動車においては、日本や米国では堅調でしたが、欧州では昨年9月の新しい燃費試験導入以降に販売台数が減少し、中国でも景気減速や買い控えのため落ち込みました。国内の住宅着工件数は、横ばいでした。

当社グループは、このような経営環境の中、次の3つの基本戦略を掲げ、事業規模の拡大と収益構造の改善を進めてまいりました。

- ① 新製品の早期立ち上げ、創生
- ② 成長分野の収益力強化、規模拡大
- ③ 既存事業の再生、事業転換

上記の遂行に当たっては、「C S（Customer Satisfaction、顧客満足）最優先」を基本とし、積極的な社内外の連携や協業を行うとともに、「One Sumibe\*1」の全社活動を実践すること

で顧客の深耕に継続して取り組んでおります。

この結果、当期の売上収益は、前期比0.5%増加し2,129億52百万円となりました。損益につきましては、事業利益\*2は、原料価格の上昇などがあり、前期比10.2%減少し172億93百万円となり、営業利益は、減損損失の計上などのため、前期比26.9%減少し135億87百万円となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は、負ののれん発生益を持分法による投資利益に含めて計上したことなどにより、前期なみの150億84百万円となりました。

期末配当金につきましては、1株につき37円50銭とさせていただきますので、ご了承くださいませようお願い申し上げます。（なお、当社は、2018年10月1日付で、当社株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。株式併合を考慮して換算した場合、当期の年間配当金は、1株につき75円（うち中間配当金37円50銭）となり、前期比15円の増配となります。）

当期における資金調達については、増資あるいは社債発行等、特別の資金調達は行っておりません。また、当期における設備投資の総額は、113億46百万円であります。

株主の皆様におかれましては、今後ともご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

\*1「One Sumibe」活動は、これまで取り組んできた「CS最優先」での事業活動を一昨年より組織の枠を越えてさらに推し進めたもので、顧客に対する当社窓口をひとつと考え、全事業ラインの製品、ソリューションを念頭に、既存製品を拡販するとともに、新規開発案件を創出する全社活動です。

\*2 当社グループでは、持続的成長を図るため管理すべき重要な指標のひとつとして「事業利益」という段階利益を導入しております。「事業利益」は、「売上収益」から「売上原価」と「販売費及び一般管理費」を控除して算出しております。

2019年6月

代表取締役社長 藤原一彦

## 決算ハイライト

売上収益

2,129億52百万円

前期比 0.5%増 ↗

事業利益

172億93百万円

前期比 10.2%減 ↘

親会社の所有者に帰属する当期利益

150億84百万円

前期比 0.0%増 ↗

## 中期経営計画と対処すべき課題

### 中期経営計画（2016年度～2018年度）について

当社グループは、2016年度からの3ヶ年の中期経営計画において、「基盤となるプラスチック保有技術を生かし、より高付加価値な事業構造の構築を目指す」ことを基本方針とし、最終年度となる2018年度の目標として営業利益（日本基準）200億円、自己資本利益率（ROE）8%を設定し、グループ一丸となって取り組みを進めてまいりました。

利益面では、事業環境の変化等に伴い、最終年度こそ目標の達成は叶わなかったものの、初年度より取り組んできた事業構造改革の成果が大きく寄与し、2016年度および2017年度は当初目標値を上回り、安定して利益を出せる事業基盤の構築を進めることができました。一方、売上面では、新製品の戦力化の遅延や戦略製品の市場環境の変化などにより、課題を残す結果となりました。

### 新中期経営計画（2019年度～2021年度）について

当社グループは、前述の中期経営計画に基づいて構築した体制を維持するとともに、さらなる事業の拡大および持続的成長に向けて、「未来に夢を提供する会社」をありたい姿として掲げ、2019年度を初年度とする3ヶ年の新たな中期経営計画を策定し、事業活動に取り組んでまいります。その概要は、以下のとおりであります。

ビジョン	プラスチックの可能性を広げ、お客様の価値創造を通じて、 <b>「未来に夢を提供する会社」</b> を目指す
基本方針	SDGs <sup>*1</sup> に則した「One Sumibe」活動 <sup>*2</sup> の実践により、機能性化学分野での <b>「ニッチ&amp;トップシェア」</b> の実現とともに、事業規模の拡大を図る。
基本戦略	・競争優位性のある新製品の開発、早期戦力化 ・既存製品の収益力強化、領域（用途・地域）拡大 ・成長領域における積極的な戦略投資（M&A等）
数値目標	新中期経営計画の最終年度（2021年度） 売上収益2,500億円 事業利益250億円 ROE10%以上  ↓ 5年後（2023年度） 売上収益3,000億円 事業利益300億円超

\*1 SDGsについては、「トピックス」の「SDGsに則した事業活動の実施」をご覧ください。

\*2 新たな中期経営計画においては、「One Sumibe」活動による顧客へのアプローチをワールドワイドにさらに展開することで、グローバルに展開する当社グループ全体で顧客の潜在ニーズの掘り起こしを進め、事業機会を創出し、国・地域、製品や事業部門などの枠を越えた全社横断的な価値を顧客に提供していくこととしています。

事業分野ごとの重点施策は、次のとおりです。

#### （半導体関連材料）

グローバルに設置したオープンラボの活用や社外との協業による車載等の成長領域における市場創造、生・販・研一体での対応によるシェアの拡大。

モールドアンダーフィル材<sup>\*</sup>や圧縮成形用顆粒封止材などの高付加価値製品の適用範囲の拡大および先端パッケージ用材料の開発促進による、高集積デバイス領域でのラインアップの強化。  
\* モールドアンダーフィル材とは、基板と半導体素子との間の隙間の充填（アンダーフィル）と、半導体素子の封止（オーバーモールド）とを一括して行うことができる半導体封止用エポキシ樹脂成形材料です。半導体パッケージの組立コストや工数を削減する効果があります。

#### （高機能プラスチック）

グローバルベースでの自動車関連製品の拡販、地域ごとの競争優位製品の横展開・事業強化。

航空機分野での北米拠点の事業効率化および顧客層の拡大による事業基盤強化・領域拡大。

社外との協業拡大による、車載用大容量部品の金属・樹脂の複合化の推進。

#### （クオリティオブライフ関連製品）

##### ●ヘルスケア事業

成長領域と位置付ける血管内治療や内視鏡治療などの低侵襲治療<sup>\*</sup>分野への積極展開。医療機器の高度化・専門化に対応するため改編を行った製品別営業組織体制の活用。

\* 低侵襲治療とは、内視鏡やカテーテルなどを用いた、苦痛の少ない、身体にやさしい手術により、患者の負担を軽減する治療法です。

##### ●フィルム・シート事業

既存製品の国内外での拡販推進。機能性医療用包材の開発や食品包材の適用範囲拡大など技術を生かした領域拡大。

##### ●産業機能性材料事業および防水関連事業

光学・工業・自動車などの高機能分野への競争優位製品の投入。建築材分野でのBtoBビジネスモデルの強化・拡大。

## トピックス



### SDGsに則した事業活動の実施

SDGs（Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標））は、2015年9月の国連サミットで採択された国際目標です。当社グループでは、SDGsを当社の社是である「我が社は、信用を重んじ確実を旨とし、事業を通じて社会の進運及び民生の向上に貢献することを期する。」に結びつく「究極の潜在ニーズ」ととらえており、その具現化に向けた研究開発を推進することが、当社の持続的な成長と価値創造の実現につながるものと考えています。

当社グループでは、SDGsの分野目標のうち「健康と福祉」「エネルギー」「働きがい・経済成長」「産業と技術革新」「つくる責任・つかう責任」の5つのほか、プラスチックメーカーの使命として海洋プラスチックごみ問題の解決などに取り組むべく「海の豊かさを守ろう」を加え、5+1を重点領域と設定し、これらに則した商品開発を進めることとしております。

また、SDGsの活動を促進させるべく、昨年10月にSDGsの推進に向けたプロジェクトチームを発足させ、今年4月からは社長をトップとしたサステナブル委員会を立ち上げました。トップコミットメントの下で全従業員にSDGsを浸透させ、その目標達成に向けた取り組みを進めることで、環境や社会的な課題の解決に貢献し、ひいては企業価値の向上につなげていきたいと考えています。



## ヘルスケア領域での事業拡大

当社は、ヘルスケア領域での事業の拡大に向け、外部との連携・協業を進めております。

医療機器製品では、2019年3月に川澄化学工業株式会社と資本業務提携を行いました。成長領域と位置付ける血管内治療や内視鏡治療分野において、協業を推進することでシナジーを創出し、医療機器製品市場におけるプレゼンスの強化・拡大を図ってまいります。



SBバイオサイエンス

S Bバイオサイエンス株式会社ロゴ



体外診断用医薬品

### 血管内治療



ステアリングマイクロカテーテル

### 内視鏡治療



胆管ステント

バイオ製品では、大日本住友製薬株式会社との間で体外診断用医薬品を取り扱う合弁会社「S Bバイオサイエンス株式会社」を設立し、2019年4月より営業を開始しました。診断薬は、早期診断による重症化の防止、適切な治療選択の支援、病気予防のためのヘルスケアへとその役割をますます拡大しています。大日本住友製薬株式会社とのシナジーで、新たな価値を持つ診断薬の開発に取り組んでまいります。

## 静岡工場ビオトープの取り組み

当社は、事業活動を進めていく中で直接・間接的に自然環境に影響を与えていることを認識し、生物多様性の保全に取り組み、これらの活動の一環として静岡工場にビオトープ「憩いの杜」を造成・一般公開しています。

2018年は、「憩いの杜」を中心とした活動として、特に地域とのコミュニケーションを活発に行いました。近隣小学校を対象にメダカの提供、出前授業、観察会を実施したほか、藤枝市の産官学連携「理科教育支援プロジェクト」を開催し、水環境における工場の取り組みとビオトープとのかかわりを紹介いたしました。

また、これらの取り組みが評価され、一般社団法人日本化学工業協会主催の第13回「RC（レスポンスブル・ケア）努力賞」を受賞いたしました。今後も、訪れたお客様に生物多様性の大切さに触れていただく機会を提供することで、地域への貢献を進めてまいります。



## 藤枝MYFCとのオフィシャルパートナー契約締結

当社は、藤枝MYFCと2019年シーズンオフィシャルパートナー契約を締結しました。

同チームは、藤枝・志太榛原地区をホームタウンとするJリーグ J3に所属するサッカーチームです。サッカーを通じて町おこしを推進している藤枝市と当社静岡工場（藤枝市）とのご縁もあり、また企業イメージアップも期待できることや従業員のモチベーションアップにもつながることなどから、契約を締結したものです。



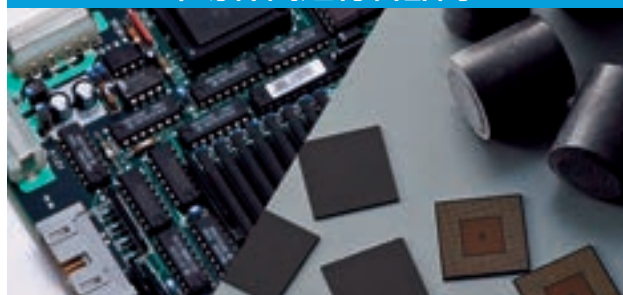
## 球場への広告掲出

2019年3月より、埼玉西武ライオンズが本拠地を置くメットライフドームに企業広告を掲出しております。ぜひご覧ください。

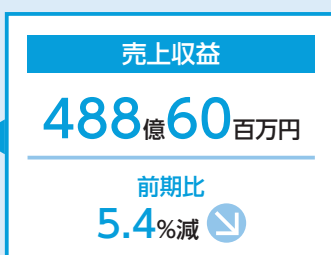
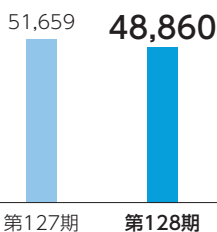


SEIBU Lions

### 半導体関連材料部門



売上収益 (単位:百万円)

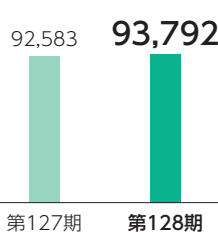


半導体封止用エポキシ樹脂成形材料は、当期の前半までは販売数量が増加していましたが、秋口以降に顧客在庫調整の動きがあり、売上収益は減少しました。半導体用液状樹脂も減少しましたが、感光性ウェハーコート用液状樹脂は新規顧客の獲得もあり、売上収益は増加しました。

### 高機能プラスチック部門



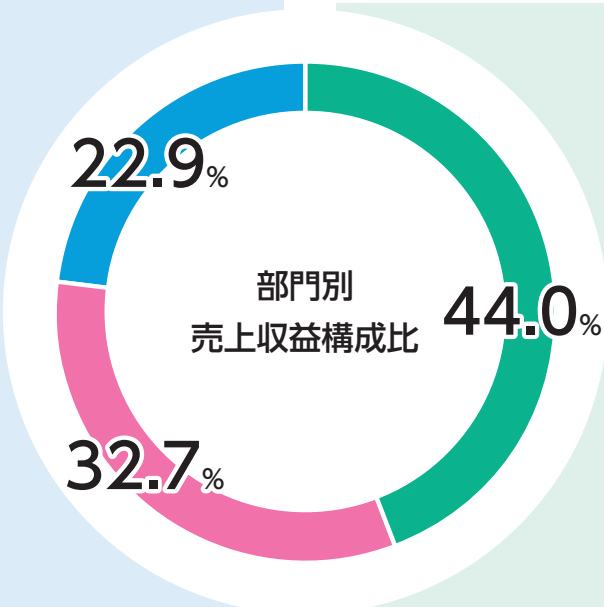
売上収益 (単位:百万円)



フェノール樹脂成形材料は、中国の自動車部品向けのほか、北米で長繊維材料がシェール油井採掘部品向けに販売数量が増え、売上収益は増加しました。工業用フェノール樹脂は、北米の自動車部品向けが堅調で、原料高に伴う売価は正もありましたが、欧州の建材向けの数量減少があり、売上収益は横ばいでした。

航空機内装部品や自動車部品用成形品は、新規の受注により売上収益は増加しました。

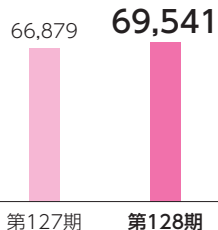
銅張積層板は、売価は正を行いましたが、販売数量が減少し、売上収益は減少しました。



### クオリティオブライフ関連製品部門



売上収益 (単位:百万円)

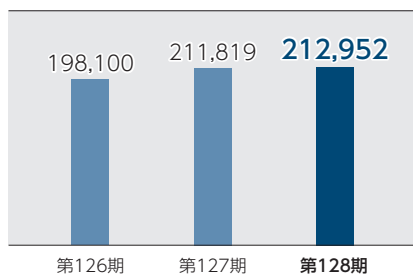


医療機器製品は、血管内治療や内視鏡治療の分野で品揃えを強化し、海外での販売も貢献して売上収益は増加しました。ビニル樹脂シートおよび複合シートは、産業用途のカバーテープやダイシングフィルムで顧客の在庫調整があり減少しましたが、医薬品包装用途で需要が戻って伸長し、売上収益は増加しました。鮮度保持フィルム「P-プラス®」は、キノコ向けなどで採用が増えましたが、売上収益は横ばいでした。ポリカーボネート樹脂板および塩化ビニル樹脂板は、サンレンズ用の偏光板や災害復旧のための建装材で販売数量が増加し、売価は正も寄与して売上収益は増加しました。防水関連製品は、マンションや蓄熱槽など建築物向けでの受注が拡大しましたが、新築住宅向けが減少し、売上収益は横ばいでした。

## 連結業績ハイライト

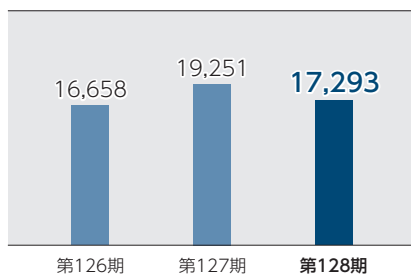
### ●売上収益

(単位：百万円)



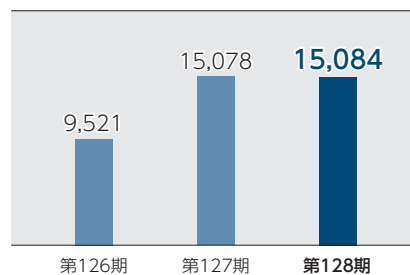
### ●事業利益

(単位：百万円)



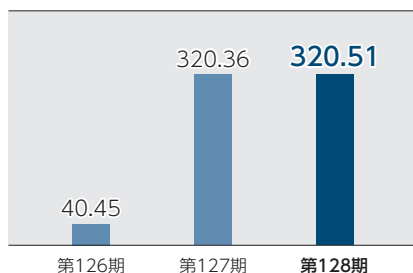
### ●親会社の所有者に帰属する当期利益

(単位：百万円)



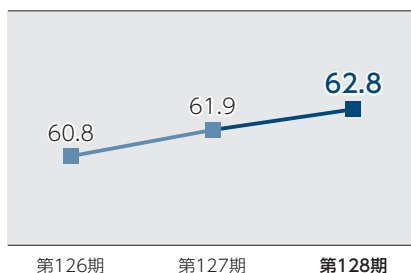
### ●基本的1株当たり当期利益

(単位：円)



### ●親会社所有者帰属持分比率

(単位：%)



(注) 2018年10月1日付で、5株を1株に併合する株式併合を行ったため、基本的1株当たり当期利益は、第127期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

## 財務状況

### ●連結財政状態計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	前期末 (2018年3月31日現在)	当期末 (2019年3月31日現在)
<b>資産</b>		
流動資産	139,355	146,771
非流動資産	132,893	138,126
<b>資産合計</b>	<b>272,247</b>	<b>284,898</b>
<b>負債</b>		
流動負債	59,027	67,256
非流動負債	42,958	37,006
<b>負債合計</b>	<b>101,985</b>	<b>104,263</b>
<b>資本</b>		
親会社の所有者に帰属する持分	168,450	178,818
非支配持分	1,812	1,816
<b>資本合計</b>	<b>170,262</b>	<b>180,635</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>272,247</b>	<b>284,898</b>

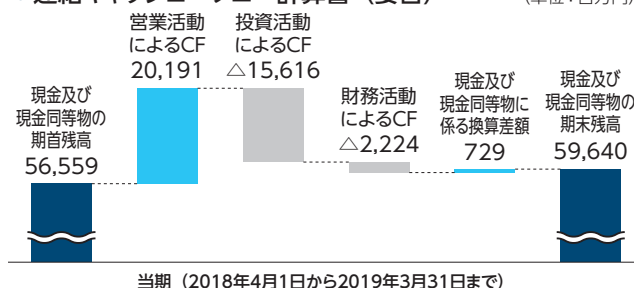
### ●連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	前期 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	当期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
売上収益	211,819	212,952
売上原価	△ 145,961	△ 149,273
<b>売上総利益</b>	<b>65,857</b>	<b>63,679</b>
販売費及び一般管理費	△ 46,607	△ 46,386
<b>事業利益</b>	<b>19,251</b>	<b>17,293</b>
その他の収益	244	333
その他の費用	△ 896	△ 4,040
<b>営業利益</b>	<b>18,598</b>	<b>13,587</b>
金融収益	1,080	1,304
金融費用	△ 220	△ 256
持分法による投資利益	37	4,914
<b>税引前利益</b>	<b>19,495</b>	<b>19,548</b>
法人所得税費用	△ 4,197	△ 4,298
<b>当期利益</b>	<b>15,298</b>	<b>15,251</b>
<b>当期利益の帰属</b>		
親会社の所有者	15,078	15,084
非支配持分	220	167
<b>当期利益</b>	<b>15,298</b>	<b>15,251</b>

### ●連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)



## 会社概要 (2019年3月31日現在)

設立	1932年1月25日
資本金	37,143,093,785円
従業員数	5,898名 (連結)

## 株式情報 (2019年3月31日現在)

株式の種類	普通株式
単元株式数	100株
発行可能株式総数	160,000,000株
発行済株式総数	49,590,478株
株主数	10,893名 (うち単元株主数7,592名)

(注) 2018年10月1日付で、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。また、同日付で5株を1株に併合する株式併合を行ったため、発行可能株式総数は160,000,000株、発行済株式総数は49,590,478株となっております。

## 大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
住友化学株式会社	10,509	22.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	4,331	9.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	3,788	8.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	1,727	3.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・三井住友信託退給口	873	1.86
株式会社三井住友銀行	872	1.85
野村信託銀行株式会社 (投信口)	743	1.58
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	701	1.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	663	1.41
住友生命保険相互会社	523	1.11

(注) 1. 当社は自己株式2,530千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。  
2. 持株比率は発行済株式の総数から自己株式数を控除して計算しております。

## 役員 (2019年6月24日現在)

### 取締役および監査役

代表取締役会長	林 茂彦
代表取締役社長	藤原 一彦
取締役	稲垣 幸俊
取締役	朝隈 隆郎
取締役	中村 剛一
取締役	桑木 孝之
取締役	小林 博之
社外取締役	阿部 和雄
社外取締役	松田 久夫
社外取締役	出口 敏夫
常勤監査役	寺沢 常勝
常勤監査役	青木 重彦
社外監査役	山岸 和彦
社外監査役	永島 津子

### 執行役員

社長執行役員	藤原 一彦
専務執行役員	稲垣 幸俊
専務執行役員	朝隈 隆郎
常務執行役員	中村 剛一
常務執行役員	桑木 孝之
常務執行役員	小林 博之
常務執行役員	小倉 圭介
常務執行役員	鈴木 淳司
執行役員	長木 浩哉
執行役員	文田 義一
執行役員	竹崎 清治
執行役員	鈴木 暢幸
執行役員	鈴木 真
執行役員	アレックス・ゲスケンズ
執行役員	藤村 宜久
執行役員	鍛冶屋 伸一

## 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

基準日 定時株主総会：毎年3月31日  
期末配当金：毎年3月31日  
中間配当金：毎年9月30日  
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

公告方法 電子公告により行います。  
<http://www.sumibe.co.jp>  
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社  
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
電話照会先 ☎0120-782-031  
ホームページ <https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

## お知らせ

### 1. 株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会につきましては、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

### 2. 除斥期間満了後のお取り扱いについて

配当金は、支払開始の日から満3年（除斥期間）を経過しますと、当社定款の規定によりお支払いできなくなりますので、お早めにお受け取りください。

### 3. 特別口座について

株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といえます。）を開設しております。特別口座についての住所変更等のお届出およびご照会は、上記の電話照会先をお願いいたします。

 住友ベークライト株式会社

東京都品川区東品川二丁目5番8号

ホームページ <http://www.sumibe.co.jp>



レスポンシブル・ケア®

